

農業経営基盤強化促進法第18条第1項の規定に基づき、公表します。

始良市長 湯元 敏浩

市町村名 (市町村コード)	始良市 (46225)
地域名 (地域内農業集落名)	西別府地区 (菖蒲谷上・菖蒲谷下・堤水流・隈原上・隈原下・永原・曲田・桑迫・茶碗屋・辺川下・石野)
協議の結果を取りまとめた年月日	令和6年9月22日 (第2回)

注1:「地域名」欄には、協議の場が設けられた区域を記載し、農林業センサスの農業集落名を記載してください。

注2:「協議の結果を取りまとめた年月日」欄には、取りまとめが行われた協議の回数を記載してください。

1 地域における農業の将来の在り方

(1) 地域農業の現状及び課題

当地区は、水田地帯と隈原地域及び永原地域を主体とする畑作地帯が混在する地域である。農業者の高齢化が進み、規模縮小や担い手への農地の貸出を希望する農業者が多い状況であり、遊休農地のさらなる増加が懸念されるため、持続的に農地の利用を図りながら、新たな農地の受け手の確保が必要である(地域外も含め)。また、野中・高附地区においては、中山間地域等直接支払制度を活用し、農地の維持に取り組んでいる。

(2) 地域における農業の将来の在り方

山際など条件の悪い農地については、農地として維持していくことが困難な場所も出てきており、保全を中心に進めるべき農地か営農可能な農地かの選別を進めることも必要。

水田地帯においては、主食用米・飼料用米・WCS・飼料作物等を中心に耕作を進め、畑作地帯については、伝統野菜の隈原ニンジンの栽培、その他露地野菜・大豆・飼料作物等の栽培を進めていく。また、農地保全や教育の一環として農業体験事業の取組を検討する。中山間地域等直接支払制度に取り組んでいる地域については、対象地域の拡大を検討しつつ、引き続き制度を活用することで水田の耕作を維持していく。

2 農業上の利用が行われる農用地等の区域

(1) 地域の概要

区域内の農用地等面積	69.7 ha
うち農業上の利用が行われる農用地等の区域の農用地等面積	69.7 ha
(うち保全・管理等が行われる区域の農用地等面積)【任意記載事項】	- ha

(2) 農業上の利用が行われる農用地等の区域の考え方(範囲は、別添地図のとおり)

人・農地プランの地区をベースとし、農業振興地域内の農用地を区域とする。

注:区域内の農用地等面積は、農業委員会の農地台帳等の面積に基づき記載してください。

3 農業の将来の在り方に向けた農用地の効率的かつ総合的な利用を図るために必要な事項

(1)農用地の集積、集約化の方針
営農可能な農地を選別し、地域内の情報共有を活発に行いながら、農地利用最適化推進委員と農地相談員と調整し、農地バンクを通じて進める。
(2)農地中間管理機構の活用方針
所有者に貸付意向がある農地については、農地バンクを活用して、担い手や農業を担う者へ積極的に集積を行う。
(3)基盤整備事業への取組方針
水利確保が困難である農地が多いことから、取り組み可能な農地を選別し、状況に応じて検討する。
(4)多様な経営体の確保・育成の取組方針
地域内外にかかわらず、新規就農者を積極的に受け入れ、新たな担い手の確保と育成を図る。
(5)農業協同組合等の農業支援サービス事業者等への農作業委託の活用方針
地域で協議をし、ある程度の圃場をまとめ、JAのドローン散布委託を検討する。その他、農業支援サービス事業者の情報入手も含め、検討していく。

以下任意記載事項(地域の実情に応じて、必要な事項を選択し、取組方針を記載してください)

☒ ①鳥獣被害防止対策	☐ ②有機・減農薬・減肥料	☐ ③スマート農業	☐ ④畑地化・輸出等	☐ ⑤果樹等
☐ ⑥燃料・資源作物等	☐ ⑦保全・管理等	☐ ⑧農業用施設	☐ ⑨耕畜連携等	☐ ⑩その他

【選択した上記の取組方針】

①電気柵やワイヤーメッシュ等の整備により圃場への有害鳥獣の侵入防止を図る。